

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 石川島建材工業
 コード番号 5276 URL <http://www.ikk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 岡田 秀夫
 (氏名) 土佐 健次

TEL 03-5221-7211

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,031	—	△1,141	—	△1,137	—	△1,406	—
20年3月期第2四半期	3,675	△57.2	△493	—	△488	—	△664	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△67.91	—
20年3月期第2四半期	△32.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	14,871	—	4,076	—	27.4	—	196.94	—
20年3月期	13,811	—	5,481	—	39.7	—	264.79	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,076百万円 20年3月期 5,481百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	61.3	△700	—	△740	—	△980	—	△47.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,746,000株 20年3月期 20,746,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 48,601株 20年3月期 46,386株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 20,698,501株 20年3月期第2四半期 20,703,321株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表規則に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油・原材料価格の高騰に伴う物価上昇等による世界的な景気変動を受けて企業収益を圧迫するなど、景気は後退局面に入ったものと見られます。

当社グループの土木事業のセグメントにおいては、昨年の後半以降、落札率の大幅な低下による価格の下落傾向は依然として続いておりますが、鉄道・道路用トンネルなどの大型土木プロジェクトが具体化されるなど、低調であったセグメント事業の需要は回復基調になってきております。

一方、当社グループの建築事業の自走式駐車場においては、前期に大型商業施設向けの駐車場設備を受注するなど拡大基調に推移してはいたしましたが、昨今の不動産市況を反映し案件の具体化が進まない事から、当期受注・当期売上を見込んでいた案件について、計画の延期及び中止等が生じております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における受注高につきましては、土木事業のセグメントは中小口径の製品を中心に、また建築事業は商業施設向けの自走式駐車場設備を中心に3,824百万円（前年同期比△4,494百万円、54.0%減）となり、売上高につきましては土木事業のセグメントを中心に3,031百万円（前年同期比△645百万円、17.5%減）となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、前年度末に比べ3.2%（793百万円）増加の25,327百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔土木事業〕

受注高につきましては、セグメントの中小口径の製品を中心に2,082百万円（前年同期比△1,939百万円、48.2%減）となりました。

売上高につきましては、セグメントの中小口径の製品を中心に2,625百万円（前年同期比△69百万円、2.5%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、前年度末に比べ△3.9%（543百万円）減少の13,274百万円となりました。

〔建築事業〕

受注高につきましては、商業施設向けの自走式駐車場設備を中心に1,742百万円（前年同期比△2,556百万円、59.5%減）となりました。

売上高につきましては、自走式駐車場及び防音壁等の建築工事により405百万円（前年同期比△577百万円、58.8%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、前年度末に比べ12.5%（1,336百万円）増加の12,053百万円となりました。

損益面につきましては、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第1、第2四半期連結会計期間に比べ第3、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の第1、第2四半期連結会計期間の売上高と第3、第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、第1、第2四半期会計期間と第3、第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

また、主に土木事業のセグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間末に見込んでいた以上の鋼材価格高騰に伴う収益性の低下、大断面道路用大型合成セグメント（SBL：Steel Beam Lining）や高流動コンクリートセグメントなどの開発製品の生産開始時における品質対応で生産遅れが長期化したことに伴う減益及び受注工事損失引当金繰入損の計上により、営業損失は1,141百万円となりました。

営業外損益を加えた経常損失は1,137百万円となり、当期純損失は、特別損失としてセグメント事業の固定資産減損損失257百万円等を計上したため、1,406百万円となりました。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期の金額及び増減額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ1,060百万円増加し、14,871百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2,937百万円、短期貸付金が229百万円減少したものの、棚卸資産が4,414百万円増加したことにより流動資産が1,389百万円増加し、一方、固定資産減損損失の計上による減少257百万円、のれんの減価償却による減少54百万円等により固定資産が329百万円減少したことが主な要因であります。

負債については、支払手形及び買掛金の増加1,826百万円、受注工事損失引当金の増加318百万円等で流動負債が2,570百万円増加したことにより、前期末に比べ2,465百万円増加の10,795百万円となりました。

純資産については、四半期純損失を計上し利益剰余金が1,406百万円減少したことにより、前期末に比べ1,405百万円減少の4,076百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ12.3%下降し、27.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ280百万円減少し、376百万円となりました。

営業活動による資金は、267百万円のマイナスとなりました。これは、売上債権の減少2,937百万円、仕入債務の増加1,826百万円、前受金の増加390百万円、受注工事損失引当金の増加318百万円等のプラス要因があったものの、税金等調整前当期純損失1,400百万円に加え、たな卸資産の増加4,411百万円等がマイナスの要因となっております。

投資活動による資金は、5百万円のプラスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出11百万円と、定期預金の払戻しによる収入17百万円によるものです。

財務活動による資金は、18百万円のマイナスとなりました。これは、運転資金の調達による短期借入金の増加94百万円と、長期借入金の返済111百万円によるものです。

※「連結財政状態に関する定性的情報」における前年同期の金額及び増減額は、参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の低迷や原油・原材料価格の高騰等により、景気の減速感が強まっており先行き不透明感が増しつつあります。

当社グループは、原材料価格の急激な高騰に伴う製品価格の早期是正や、中間原価管理の精度向上に向けて管理体制の見直しを図り、市場競争の生き残りをかけて、グループ全体の体質強化と収益確保に努めてまいりました。

しかしながら、主にセグメント事業における急激な損益悪化に伴い、平成20年9月22日付にて公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当連結会計年度の通期業績見通しについては、売上高19,100百万円（前期比3.0%減）、営業損失700百万円、経常損失740百万円及び当期純損失980百万円に変更いたしました。

このような状況のなかで、中核事業であるセグメント事業を再生させることが喫緊の課題であり、平成20年10月27日開催の取締役会において、「経営改善中期計画（平成22年3月期～平成24年3月期）」の基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づく施策につきましては、現在、平成20年11月下旬の開示に向けて策定中でございます。

なお、「経営改善中期計画」の基本方針につきましては、9ページ5. 四半期連結財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記で記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 原価差異の配賦方法

棚卸資産への按分計算については実施せず、当第2四半期連結累計期間において発生した原価差異の全額を売上原価へ計上しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,594	474,252
受取手形及び売掛金	3,090,162	6,027,079
製品	2,943,952	1,785,614
原材料及び貯蔵品	60,106	58,327
仕掛品	1,019,524	677,624
半成工事	3,512,390	600,301
短期貸付金	30,521	259,191
その他	307,761	95,008
貸倒引当金	△4,196	△172
流動資産合計	11,365,814	9,977,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,431,136	1,575,069
減価償却累計額	△1,061,898	△1,047,109
建物及び構築物(純額)	369,238	527,960
機械装置及び運搬具	2,336,915	2,376,402
減価償却累計額	△2,206,581	△2,184,098
機械装置及び運搬具(純額)	130,334	192,304
土地	2,098,731	2,098,731
建設仮勘定	—	208
その他	323,871	376,323
減価償却累計額	△308,190	△348,617
その他(純額)	15,681	27,706
有形固定資産合計	2,613,984	2,846,909
無形固定資産		
のれん	162,767	217,022
その他	16,638	44,466
無形固定資産合計	179,405	261,488
投資その他の資産		
投資有価証券	417,430	426,145
破産更生債権等	30,170	1,422
その他	294,628	299,243
貸倒引当金	△30,170	△1,422
投資その他の資産合計	712,058	725,388
固定資産合計	3,505,447	3,833,785
資産合計	14,871,261	13,811,009

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,818,489	3,992,877
短期借入金	1,133,531	1,086,996
未払法人税等	5,681	16,967
前受金	395,023	4,799
賞与引当金	110,279	118,144
保証工事引当金	1,405	7,455
受注工事損失引当金	493,222	175,355
その他	185,189	170,603
流動負債合計	8,142,819	5,573,196
固定負債		
長期借入金	127,181	191,179
繰延税金負債	614,848	615,720
退職給付引当金	1,337,053	1,349,310
役員退職慰労引当金	37,785	45,177
負ののれん	508,961	553,941
その他	26,491	1,454
固定負債合計	2,652,319	2,756,781
負債合計	10,795,138	8,329,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,665,000	1,665,000
資本剰余金	1,006,641	1,006,641
利益剰余金	1,392,548	2,798,204
自己株式	△13,788	△13,536
株主資本合計	4,050,401	5,456,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,722	24,723
評価・換算差額等合計	25,722	24,723
純資産合計	4,076,123	5,481,032
負債純資産合計	14,871,261	13,811,009

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,030,654
売上原価	3,251,569
売上総損失(△)	△220,915
販売費及び一般管理費	
販売費	588,670
一般管理費	331,772
販売費及び一般管理費合計	920,442
営業損失(△)	△1,141,357
営業外収益	
受取利息	1,709
受取配当金	1,073
たな卸資産売却益	8,200
負ののれん償却額	5,725
その他	8,007
営業外収益合計	24,714
営業外費用	
支払利息	10,237
持分法による投資損失	5,416
固定資産除却損	1,653
遊休資産管理費	2,820
その他	381
営業外費用合計	20,507
経常損失(△)	△1,137,150
特別損失	
減損損失	256,602
ゴルフ会員権評価損	6,214
特別損失合計	262,816
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,399,966
法人税、住民税及び事業税	5,690
法人税等合計	5,690
四半期純損失(△)	△1,405,656

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,399,966
減価償却費	77,138
負ののれん償却額	△5,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,772
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,865
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,256
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,392
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△6,050
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	317,867
受取利息及び受取配当金	△2,782
支払利息	10,237
減損損失	256,602
持分法による投資損益 (△は益)	5,416
売上債権の増減額 (△は増加)	2,936,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,411,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,825,612
前受金の増減額 (△は減少)	390,224
その他	△247,618
小計	△247,909
利息及び配当金の受取額	3,072
利息の支払額	△10,338
法人税等の支払額	△11,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	△267,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,597
定期預金の払戻による収入	17,000
その他	△1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	93,535
長期借入金の返済による支出	△110,998
その他	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,229
現金及び現金同等物の期首残高	656,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	375,795

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間において、当連結会計年度も営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する見通しとなりました。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を受けて、当社は当該状況を解消すべく、平成20年10月27日開催の取締役会において、中核事業であるセグメント事業の再生を中心とした「経営改善中期計画（平成22年3月期～平成24年3月期）」の基本方針を決議いたしました。なお、決議いたしました「経営改善中期計画」の基本方針は以下に記載の通りであります。

1. 営業面につきましては、仕事量確保のための受注競争とは一線を画し、主要顧客である建設業界との間でインフレリスク等の負担を明確にし、収益確保を最優先とした受注方針を実現するために、契約方法及び取引関係の抜本的な見直しを図ってまいります。
2. 技術面につきましては、当社グループの技術優位性が発揮できる大断面道路用シールドトンネルに適した大型合成セグメント（SBL：Steel Beam Lining）、高流動コンクリートを用いたシールドトンネル用の鋼繊維高流動コンクリートセグメント（SFRC：Steel Fiber Reinforced Concrete）等の高技術セグメントを指向し、製品の絞込みと差別化に努めてまいります。
3. 生産面につきましては、高技術セグメント製品に対応した生産効率および品質の向上を追求するために、本社集中の生産管理体制の強化と製造工場における迅速かつ適切な顧客対応が可能な人材の配置転換を実施し、グループ全体として緊密な連携をとりながら、着実な製造コストの削減と品質向上に取り組んでまいります。
4. 経費面につきましては、支店・営業所の統廃合及び本社移転等による販管費の圧縮を行い、収益確保が可能な水準まで固定費の圧縮を図り、事業体制の再構築を実施いたします。
5. 財務面につきましては、親会社である株式会社IHIによる経営支援のもと運転資金を確保し、資本効率を重視した事業活動を展開することで、借入金の圧縮と金利負担の削減を行います。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,625,242	405,412	3,030,654	—	3,030,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,625,242	405,412	3,030,654	—	3,030,654
営業損失	△695,875	△230,410	△926,285	△215,072	△1,141,357

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版、トンネル補修

(2) 建築……自走式駐車場、防音壁

3 (会計方針の変更等)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる、営業損失への影響はありません。

4 (追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「セグメント用製造設備」については、従来、耐用年数を7~12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に変更を行っております。

これにより、土木セグメントの営業損失は290千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外取引がないため、開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,675,332 100.0
II 売上原価		3,146,689 85.6
売上総利益		528,643 14.4
III 販売費及び一般管理費		1,022,085 27.8
営業損失		493,442 △13.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	6,321	
2. 受取配当金	1,041	
3. 受取保険金	3,188	
4. 負ののれん償却額	5,725	
5. たな卸資産売却益	5,677	
6. その他	5,900	27,852 0.7
V 営業外費用		
1. 支払利息	10,026	
2. 持分法による投資損失	6,542	
3. その他	5,460	22,028 0.6
経常損失		487,618 △13.3
VI 特別利益		
VII 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	4,095	4,095 0.1
税金等調整前中間純損失		491,713 △13.4
法人税、住民税及び事業税	5,684	
法人税等調整額	166,668	172,352 4.7
少数株主利益		
中間純損失		664,065 △18.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△491,713
減価償却費	85,634
負ののれん償却額	△5,725
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△62
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△26,858
保証工事引当金の増減額 (減少: △)	10,090
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△122,830
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△38,004
受取利息及び受取配当金	△7,362
支払利息	10,026
持分法による投資損益 (益: △)	6,542
投資有価証券評価損	4,095
売上債権の増減額 (増加: △)	3,674,971
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△1,858,665
その他の資産の増減額 (増加: △)	△37,451
仕入債務の増減額 (減少: △)	△1,832,891
前受金の増減額 (減少: △)	224,770
その他負債の増減額 (減少: △)	△16,009
その他	2,007
小計	△419,435
利息及び配当金の受取額	7,652
利息の支払額	△10,109
法人税等の支払額	△5,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	△427,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△46,917
有形固定資産の売却による収入	837
無形固定資産の取得による支出	△5,870
投資有価証券の取得による支出	△5,000
敷金・保証金の返還による収入	1,865
貸付金の回収による収入	220
その他	△5,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,814

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△132,000
長期借入金の返済による支出	△109,998
配当金の支払額	△480
その他	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,237
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△731,879
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,111,045
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,379,166

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	土木（千円）	建築（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,693,667	981,665	3,675,332	—	3,675,332
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,693,667	981,665	3,675,332	—	3,675,332
営業費用	2,790,700	1,156,979	3,947,679	221,095	4,168,774
営業損失	△97,033	△175,314	△272,347	△221,095	△493,442

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版・トンネル補修、コンクリート製橋梁（前中間連結会計期間及び前連結会計年度のみ）

(2) 建築……自走式駐車場・防音壁

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、提出会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、開示しておりません。